第 6 次総合計画前期基本計画の評価・検証について

1　評価・検証の概要

第 6 次総合計画前期基本計画に位置付けた事務事業について、令和 4 年度から令和 8 年度までの取組状況を把握し、後期基本計画の策定に反映するため、各所管において事務事業の評価・検証を行った。

○評価結果

実施計画を策定した２１８事業について、「達成度」「有効性」「効率性」の 3 項目を 4 段階で評価した。

評価	達成度	有効性	効率性
4	93 件　(42.7%)	167 件　(76.6%)	103 件　(47.2%)
3	72 件　(33.0%)	38 件　(17.4%)	72 件　(33.0%)
2	30 件　(13.8%)	8 件　(3.7%)	31 件　(14.2%)
1	17 件　(7.8%)	0 件　(0.0%)	7 件　(3.2%)
0	6 件　(2.8%)	5 件　(2.3%)	5 件　(2.3%)
合計	218 件	218 件	218 件

※達成度：その事業がどれだけ当初の目標を達成できているか。
有効性：その事業がどれだけ課題に対して有効か。
効率性：その事業がどれだけ効率的に実施されているか。

※評価「0」は未着手又は評価不能等として、通常の 1～4 の評価とは別に取り扱っている。

前期基本計画では、218 の事務事業を通じ、子育て・福祉、教育、地域活動、産業振興、生活基盤整備、行政運営など、6 つの基本目標に基づく取組を進めてきた。
評価結果では、多くの事業で一定の達成度・有効性が確認される一方、前期期間中に完了に至らない大型事業や、社会・経済環境の変化に伴い新たな対応が必要となった事業もみられる。
また、各分野を横断して、

- 施設・インフラの維持更新
- 専門人材や地域の担い手の確保
- 利用・町民参加の確保と事業効果の検証
- デジタル化や制度改正への対応
- 関係機関・地域・地権者等との調整

などが今後も継続して取り組むべき課題として確認された。

これらの評価・検証結果を踏まえ、前期基本計画の基本的な方向性を継承しつつ、社会情勢や町民ニーズの変化、新たな行政課題等を反映し、後期基本計画の「現状と課題」「施策の概要」「主要事業」の見直しを進める。

２　基本目標別の評価・検証

基本目標Ⅰ【子育て・健康・福祉】
全ての町民が健やかに暮らせるまちづくり

39 事業　5 年間事業費 3,382,757 千円

＜主な事業の実績＞

健康福祉センターの整備・運営をはじめ、子育て世帯等への経済的支援、母子保健、健康づくり、予防接種、高齢者・障がい者支援など、ライフステージに応じた各種支援を継続して実施した。

また、こども家庭センターなど相談支援体制の整備を進め、妊娠期から子育て期までの支援や、個別の支援を必要とする町民への対応の充実を図った。

①健康福祉センター事業

②重度心身障害者給付事業（現物給付化）

③こども家庭センター事業

④放課後児童クラブ事業

＜残された課題・後期への視点＞

少子化が進む一方、低年齢児保育、放課後児童クラブ、相談・個別支援など行政サービスに対する需要は多様化している。

保育・福祉・保健等を担う専門人材の確保とともに、需要の変化に対応できるサービス提供体制を構築し、切れ目のない支援を引き続き進める必要がある。

①認定こども園の整備・安定した運営の確保

②第二小学校区の放課後児童クラブの教室確保

③こども家庭センターの専門人材確保・相談支援の充実

④健康福祉センターの利活用促進・維持管理費の削減

基本目標Ⅱ【教育・文化・スポーツ】
未来を拓き、次代を担うひとづくり

40 事業　5 年間事業費 1,604,569 千円

＜主な事業の実績＞

学校教育における ICT 環境の整備や学習・体験機会の充実、特別支援教育や教育相談など、一人ひとりの状況に応じた教育・支援を進めた。
また、社会体育施設の整備・改修やスポーツ機会の提供、生涯学習等を通じ、子どもから高齢者までが学び、活動できる環境づくりを進めた。

①社会体育施設整備事業

②GIGA スクール構想実現事業

③情報化推進事業

④小学校異文化体験事業

＜残された課題・後期への視点＞

学校施設の老朽化への対応に加え、公民館や社会体育施設についても、今後の利用状況や施設のあり方を踏まえた検討が必要となっている。
また、不登校児童生徒への支援の充実や、部活動の地域移行に向けた指導者・受入れ先の確保、保護者負担のあり方など、多様化する教育課題に対応する体制づくりを進める必要がある。

①老朽化した校舎等の改修

②公民館・鳥見山体育館の今後のあり方の検討

③若草教室への通級に至らない不登校児童生徒への支援

④部活動の地域移行に向けた指導者・受入れ先の確保、保護者負担の検討

基本目標Ⅲ【協働・コミュニティ】
助け合いの心でつなぐ地域づくり

6 事業　5 年間事業費 63,817 千円

＜主な事業の実績＞

　行政区や地域団体等による地域活動への支援、町民参加・情報発信、防犯・交通安全等の取組を通じ、町民と行政が連携した地域づくりを進めた。

①コミュニティ施設維持・管理事業

②高齢交通弱者対策事業

③町勢要覧更新事業

＜残された課題・後期への視点＞

　人口構成の変化や地域活動の担い手不足などにより、これまでと同じ形で地域活動を維持することが難しくなることも想定される。
　地域活動への参加機会を確保するとともに、多様な主体がそれぞれの役割を担い、地域を支える仕組みを維持・発展させていく必要がある。

①地域の集会所の維持更新・適正配置の検討

②各行政区における地域活動の担い手確保とコミュニティ活動の維持・活性化

基本目標Ⅳ【産業・観光】
にぎわいと魅力にあふれるまちづくり

42 事業　5 年間事業費 1,977,736 千円

＜主な事業の実績＞

農業生産基盤の整備、農産物の品質向上や販路拡大、商工業者への支援など、地域産業の維持・振興に取り組んだ。

また、田んぼアートをはじめとした観光・交流事業や地域資源を活用した情報発信等を行い、町の魅力発信や交流機会の創出を進めた。

企業誘致や新たな産業用地等についても、調査・検討や関係者との協議など、今後の事業化に向けた取組を進めている。

①田んぼアート事業

②地域づくり事業（かがみいし振興公社補助事業）

③米・食味分析鑑定コンクール国際大会推進事業

④６次化推進・販路拡大プロジェクト事業

＜残された課題・後期への視点＞

農業をはじめとする地域産業では、担い手の確保や高齢化、経営環境の変化等への対応が引き続き課題となっている。

観光についても、イベント等への来訪を町内での回遊や消費につなげる取組、継続的な運営体制の確保が求められる。

産業用地・企業誘致については、中長期的な視点から関係者との調整を進め、具体的な事業化へつなげていく必要がある。

①高久田地区の農業基盤整備の推進（令和 7 年度末進捗率 47%）

②特別栽培米の生産者・農地保全活動の担い手の確保

③産業用地の事業化に向けた地権者調整・開発工程の具体化

④観光客の町内周遊の促進

⑤田んぼアート等の運営人員確保・猛暑対策

基本目標Ⅴ【都市環境・地域防災・生活居住】
安全安心で快適な環境が整うまちづくり

76 事業　5 年間事業費 6,748,827 千円

＜主な事業の実績＞

道路、公園、上下水道等の生活基盤の整備・維持、駅東土地区画整理事業などの都市基盤整備、防災・治水対策、住宅・公共交通・環境対策など、町民生活を支える幅広い取組を進めた。

浄水場や道路・橋梁等の整備・更新を進めるとともに、阿武隈川緊急治水対策プロジェクトなど大規模な事業についても、関係機関との協議や事業実施に向けた準備を進めている。

①第５次拡張事業（鏡石浄水場建設）

②防災・安全交付金事業　笠石４７６号線外道路改良工事

③社会資本整備総合交付金事業　久来石・行方・蓮池西線道路改良工事

④鏡石駅東第１土地区画整理事業　第３工区整備

⑤遊水地整備（成田地区水害対策）事業

＜残された課題・後期への視点＞

道路、上下水道、公園等の既存施設について、老朽化への対応と計画的な維持更新が必要となっている。

また、都市基盤・治水等の大型事業では、財源確保、用地・地権者調整、関係機関との協議などにより長期間を要するものも多い。

限られた財源の中で既存施設を適切に維持するとともに、必要な社会基盤整備を着実に進め、災害に強く、安全で快適な生活環境を確保していく必要がある。

①鏡石駅東土地区画整理事業第 2・4・5 工区の財源確保・整備手法の具体化

②東部環状線接続道路の財源確保・地元合意形成

③道路・橋梁の計画的な点検・修繕と生活道路の改善

④上下水道施設の老朽化対策と経営の健全化

基本目標Ⅵ【行財政・広域連携】
まちづくりを支える持続可能な行政経営

15 事業　5 年間事業費 550,957 千円

＜主な事業の実績＞

各種台帳や行政手続の電子化、自治体情報システムの標準化への対応など、行政事務のデジタル化・効率化を進めた。

また、消防、医療等をはじめとする広域行政について、関係自治体・関係機関との連携のもと、行政サービスの維持・充実を図った。

①自治体情報システム標準化事業

②電子自治体化推進事業

③ふるさと鏡石ありがとう事業

＜主な継続課題＞

デジタル化については、システムの導入そのものから、町民サービスの向上や事務効率化につながる利活用へと取組を進める必要がある。

人口減少等により行政資源が限られる中、業務の見直しや人材確保、情報セキュリティ対策を進めるとともに、広域連携も活用しながら持続可能な行政運営を図っていく必要がある。

①オンライン申請の充実・行政手続の簡素化

②デジタル機器に不慣れな町民への利用支援（デジタルデバイド対策）

③業務の見直し・データ連携・AI 活用

④DX 推進人材の育成・全庁的な推進体制の充実

⑤情報システム管理の一元化・運用経費の適正化

⑥情報セキュリティ・個人情報保護の徹底

３　計画期間中に生じた新たな行政課題と対応

計画期間中の制度改正や町民ニーズの変化等により、前期基本計画の位置づけられていない課題については、既存の基本目標に紐づけて事業を実施した。

下記はその一例である。

行政課題	主な対応	基本目標
妊産婦・子育て家庭への一体的な支援	こども家庭センター事業	Ⅰ
妊娠・出産・子育ての経済的負担軽減	出産・子育て応援給付事業、 妊婦のための支援給付事業	Ⅰ
多様な保育ニーズへの対応	こども誰でも通園制度事業	Ⅰ
子育て支援の財源確保	かがみいしこども未来基金	Ⅰ
持続可能な部活動体制の確保	部活動支援事業 （部活動地域移行の検証）	Ⅱ
地域の実情に応じた土地利用	都市計画調査事業 （高久田・鏡沼地区計画の策定）	Ⅴ